

長崎人権平和資料館の歩み

新海 智広

はじめに

- 1 資料館設立に至る経緯
- 2 資料館の維持・運営とその後の展開
- 3 資料館の館名変更の経緯
- 4 長崎人権平和資料館の展示
- 5 資料館が関わる 2 つの追悼碑
- 6 国が関わる平和関連施設との比較

おわりに

はじめに

長崎駅から徒歩 5 分程に位置する西坂公園は、日本二十六聖人殉教地として、隣接する二十六聖人記念館と共に多くの人々が訪れる観光スポットである。彫刻家、舟越保武制作のレリーフ像の前では連日記念撮影におさまる人の姿が見受けられる。しかしそこから 100 メートルも離れていないところに建つ、小さな私設の資料館の存在に気付く人は少ない。長崎市発行の観光マップにも、二十六聖人殉教地及び記念館は写真・イラスト入りで掲載されているが、その私設資料館については一片の記述もない。『地図にない平和資料館』⁽¹⁾と呼ばれるゆえんだが、行政などからの支援を受けずに、すべて市民の手のみによって設立、企画・運営されているこの長崎人権平和資料館の歩みを以下述べてみたい。なお、以下の文章で「資料館」「館」とのみ表記する場合は、すべて長崎人権平和資料館（およびその前身である「岡まさはる記念長崎平和資料館」）を指す。文中の人物の敬称は略し、肩書は特に記載がない限り当時のものである。

(1) ニュース動画サイト・デモクラシータイムス (<https://www.youtube.com/@democracytimes>) で取り上げられた時のタイトルは「衝撃の『地図にない』平和資料館——加害と向き合う」(2021 年 2 月 16 日放送) であった。なお、当該番組を観るには以下の URL を参照。<https://www.youtube.com/watch?v=WP0lreDG03s&t=2s>

1 資料館設立に至る経緯

長崎人権平和資料館は、1995年10月1日に開館した私設の資料館である。設立当時の名称は「岡まさはる記念長崎平和資料館」であったが、2023年に現在の館名に変更した。そのいきさつについてでは後述する。設立の契機は「長崎在日朝鮮人の人権を守る会」（以下「人権を守る会」）が、1994年1月8日の定期総会において、市民の力による「長崎平和資料館」（仮称）の建設を決議したことである。「人権を守る会」は1965年結成の市民団体であり、1981年以降数次にわたり朝鮮人被爆者や強制連行・強制労働に関する実態調査を行っていた⁽²⁾。「人権を守る会」代表の岡正治（1918-1994）は長崎ルーテル教会牧師（1958-1989）、長崎市議会議員（1971-1983）、長崎忠魂碑訴訟原告（1982-）等、さまざまな顔を持つ平和活動家であった。どのような資料館をめざすか、岡が示した手書きの「長崎平和資料館建設計画」には「つぎのような内容を盛り込む」として以下の6項目が列挙されていた。

1. 朝鮮、中国などアジア・太平洋地域の人びとに対して行って来た日本帝国主義のすべての犯罪行為を明らかにする。
2. アジア・太平洋地域の人々が、どのように日本帝国主義のアジア侵略戦争に対して抵抗したかを明らかにする。
3. 日本の植民地、占領支配によって、強制的に連行、または日本に流入せざるを得なかった人びとが、強制労働させられた「史跡」およびそれらの人びとの生活実態を明らかにする。
4. 日本帝国主義の強権支配によって強制連行・強制労働させられ、ヒロシマ、ナガサキで被爆（死）させられた中国人、朝鮮人の実態を明らかにする。
5. 日本帝国主義のアジア侵略戦争によって、日本国民、長崎県民、長崎市民がどのように戦争に協力し、協力させられたか、その過程と結果を明らかにする。
6. 日本帝国主義のアジア侵略戦争に抵抗し、反対した日本人を発掘し、その実態を明らかにする。

ひと言で言えば、日本の過去の侵略・加害の実態を展示の中心に据えた資料館を設立する、ということになる。岡は戦時中、大日本帝国海軍の職業軍人として10年以上を過ごし、敗戦後に侵略戦争に加担した深い反省から、牧師となる道を選んだ⁽³⁾。「日本帝国主義」という言葉は、学問的というより、岡の軍体験に根差す実体あるものとして用いられているように思われる。

この資料館設立のため、1994年1月30日以降、数回にわたり街頭募金活動も実施された。しかし、募金で集まる資金は微々たるもので、当時「人権を守る会」会員であった筆者は、資料館設立の理念には賛同するが、設立資金等を考えれば実際に実現できるとしても10年以上の時間が必要だろう、この事業には気長に取り組むしかない、と考えていた。

ところが、その年の7月21日、事態が一変する。「人権を守る会」岡代表が自宅で病死したのである。岡は当時75歳で、早死にというわけではなかったが、亡くなる直前まで精力的に多くの活

(2) この実態調査の結果は、順次、報告集『原爆と朝鮮人第1集-第7集』（長崎在日朝鮮人の人権を守る会編・すべて自費出版）として刊行されている。

(3) 岡正治自伝『道ひとすじに』（自費出版、1975年）の記述による。

動に従事しており、「人権を守る会」のメンバーにとっては全く予期せぬ死であった。その後「人権を守る会」は、事務局長であった高實康稔（1939–2017）長崎大学教授を新たに代表に選出、会を再編し、翌1995年内に資料館を設立するため全力を傾注することとした。結果的に資料館設立は岡の「遺志を継ぐ」ものとなったのである。

しかし、現実に資料館を設立するためには、土地も、建物も、資金も、何もかもがなかった。中途の経緯は略すが検討と模索の末に、元中華料理店だった4階建の廃ビルを土地ごと購入し、大規模な改修工事を行った上で資料館とすることが決まった。購入や改修工事に必要な資金4000万円は、「人権を守る会」会員のうち9名が連帯債務者となって、長崎県労働金庫から借り入れた。およそ利益に結びつかない平和資料館の事業が、高額の融資を受けることができたのは、岡・高實の知己であり、「平和運動への融資こそが労働金庫の使命である」⁽⁴⁾という信念を持った矢嶋良一（1941–2021）長崎県労働金庫理事長の英断によるところが大きい。建物の改修工事と並行して、展示内容を検討し、実際の展示物の制作を分担して行った。展示の指針は前述の「長崎平和資料館建設計画」に示された6項目で、検討会を重ねこれを具体化する形で、会員外の市民の力も借りながらパネル等を作成した。労金からの借入金はほとんど土地・建物取得と改修工事で使い切っていたため、ほぼすべての展示物は手作りである。こうして、紆余曲折はあったが、1995年10月1日に前述のように「岡まさはる記念長崎平和資料館」として開館することになった。

2 資料館の維持・運営とその後の展開

開館はしたものの、労金からの借入金の返済や光熱費等の支払いなど、月々にまとまつた費用を工面せねばならない。加えて専従の職員を雇うとすれば人件費も必要となる。これらを入館料（当初一般200円／高校生以下100円。後にそれぞれ250円／150円に改定）のみで賄うことは不可能と思われた。実際、開館以降の年度別入館者数は【表1】の通りだが、コロナ禍前の2018年度までの年間平均入館者数は4,215名（一般1,681名／高校生以下2,534名）に過ぎない。仮にこの平均入館者数を、現在の入館料で計算しても年間で約80万円、月平均にして6万7000円ほどにしかならない。「資料館の維持・運営には、不動産取得に伴う借入金返済を含めて、月間約30万円の経費が必要」⁽⁵⁾であり、入館料のみではすぐに立ち行かなくなることは明らかだった。そのため開館以前から、

- a. 資料館設立の趣旨に賛同する人々を会員として広く募り、その会費を館の経済的な基盤とする。
- b. 資料館は専従の職員をおかず、運営協議会（後のNPO法人）の理事・受付担当者など館の運営に関わる者はすべて無報酬（ボランティア）とする。

(4) 矢嶋良一『「労働」「平和」こそ私の原点』（自費出版、2014年）375頁。なお書籍中では融資をめぐる会議の一発言となっているが、矢嶋本人の発言と思われる。

(5) 資料館会報「西坂だより」第14号（1997年10月11日発行）13頁の運営協議会・柴田利明事務局長の発言より。この「月間約30万円の経費」は人件費をゼロとして、である。なお、労金からの借入金は2021年に完済し、現在の状況はこれとは異なる。

【表1】入館者数の推移（単位：人）

年度	一般	学生	合計
1995	1,547	1,228	2,775
1996	1,568	1,231	2,799
1997	1,220	2,949	41,69
1998	1,307	3,317	4,624
1999	1,206	3,604	4,810
2000	1,501	4,372	5,873
2001	1,501	3,850	5,351
2002	1,149	3,430	4,579
2003	1,523	4,513	6,036
2004	1,320	3,547	4,867
2005	1,595	2,894	4,489
2006	1,446	2,280	3,726
2007	1,733	3,147	4,880
2008	1,596	2,167	3,763
2009	1,911	1,995	3,906
2010	1,806	2,474	4,280
2011	1,366	1,747	3,113
2012	1,726	2,217	3,943
2013	1,625	2,319	3,944
2014	2,059	1,691	3,750
2015	1,976	1,539	3,515
2016	2,720	1,658	4,378
2017	2,471	1,719	4,190
2018	2,465	926	3,391
2019	855	173	1,028
2020	821	221	1,042
2021	1,241	670	1,911
2022	2,177	989	3,166
2023	1,440	348	1,788
合計	46,871	63,215	110,086

※入館者数は有料入館者のみカウントしている。

※会計年度は10月が起点であり、「1995年度」は1995年10月1日から1996年9月30日までとなる。

※2019年度-2021年度の入館者大幅減はコロナ禍（一時閉館も含む）の影響による。

※2023年度は10月より翌2024年3月まで閉館したため開館期間は実質的に通常の半分となる。

【表2】資料館会員数の推移（単位：人）

年度	正会員	賛助会員	合計
1995	128	107	235
1996	-	-	不明
1997	-	-	不明
1998	-	-	不明
1999	128	49	177
2000	122	54	176
2001	123	44	167
2002	118	32	150
2003	116	30	146
2004	127	30	157
2005	124	52	176
2006	122	69	191
2007	117	81	198
2008	114	88	202
2009	120	94	214
2010	119	105	224
2011	118	96	214
2012	115	91	206
2013	108	92	200
2014	115	90	205
2015	108	82	190
2016	119	75	194
2017	116	73	189
2018	112	67	179
2019	108	67	175
2020	105	83	188
2021	108	84	192
2022	105	82	187
2023	104	79	183

※会員数には団体会員も含む。

※1995年度は1996年7月段階の数値。

※1996-98年度は記録が確認できず不明。

という方針が立てられた。

a. に関しては、【表2】に見るように会員総数は年会費1万円の正会員が100～130名前後、年会費3,000円の賛助会員が30～100名前後を推移している。高額な出費を強いる正会員が常に100名を上回り、経済的に支え続けてくれたことは、館が維持・継続できた最大の要因と言えよう。

またb.の受付担当者についてであるが、休館日（当初毎週木曜日、1998年以降は月曜日。他に年末年始期間）以外は毎日開館し、来訪者受け入れにあたらなければならない。専従の職員を置かないのであれば、毎月のべ50数名（1日の業務を午前・午後に分割）の受付担当者が必要となり、それをすべて無報酬のボランティアで充当しようというのは、通常考えれば無理な話である。これが実現できたのは、資料館の理念への賛同という次元とは別に、平和活動家として多方面に支持者や知己を得ていた岡正治と、やはり長崎の平和運動を牽引し、運営協議会理事長に就いた高實康稔個人への信頼の厚さによるところが大きく、その個人的なつてによって多くの人がボランティアとして受付を引き受けてくれたと考えられる。この専従を置かず全員がボランティアという体制は、2025年現在まで維持されている。

「人権を守る会」会員9名が連帯債務者として借金をし、資料館を設立したわけであるが、個人や任意団体が不動産を所有する形は不安定要素が多く、将来を考えると望ましくない。そこで1999年1月23日の運営協議会総会では、議論の末に、資料館の社団法人化を目指す方針が決議・承認されている。しかし、長崎県との交渉の中で社団法人化が困難であることが判明し頓挫、翌2000年2月6日の運営協議会総会で前方針を撤回し、新たにNPO法人化を目指すことが再提起され、了承された。そして2003年1月26日に長崎県教育文化会館において「特定非営利活動法人岡まさはる記念長崎平和資料館設立総会」を開き、設立趣意書を決定した。この設立趣意書にはNPO法人としての定款が含まれており、そこに資料館の目的として以下のような記載がある。

（目的）

この法人は、一人ひとりの市民に対して、過去の日本の侵略と戦争における加害の事実、とくに以下の点について史実に即して明らかにする事業を行い、当資料館を訪れる一人ひとりが、加害の真実を知るとともに被害者の痛みに思いを馳せ、一日も早い戦後補償の実現と非戦の誓いのために献身すること、そして反核・反戦・反差別・平和の実現と相互の人間連帯に寄与することを目的とする。

- (1) 朝鮮、中国などアジア、太平洋地域の人びとに対して行ってきた日本の「すべての犯罪行為」。
- (2) アジア太平洋地域の人びとが、どのように日本のアジア侵略戦争に対して抵抗したか。
- (3) 日本の植民地、占領支配によって強制的に連行され、又は日本に移入せざるを得なかった人びとの悲劇の「史跡」と生活実態。
- (4) 日本の強権支配によって強制連行、強制労働させられ、ヒロシマ、ナガサキで被爆（死）させられた中国人、韓国人・朝鮮人の実態。
- (5) 日本のアジア侵略戦争によって、日本国民、長崎市民がどのように戦争に協力し、協力させられたか、その過程と結果。
- (6) 日本のアジア侵略戦争に抵抗し、反対した日本人の発掘と、その実態。

一読して、上記（1）～（6）は、1994年1月の「人権を守る会」総会の場で提起された「長崎平和資料館建設計画」の6項目が、若干の修正はあるが、ほぼそのまま踏襲されていることがわかる。

その後2003年2月5日にNPO法人化申請を行い、5月26日にNPO法人設立認証通知を受理、

法務局への登記をすませ、5月30日、それまでの任意団体から、晴れてNPO法人として再起動することになった。2014年11月4日には、高い公共性を有すると判定される「認定NPO法人」として認証され、館への寄付に関して税控除も可能となった。

3 資料館の館名変更の経緯

もう一つ、開館以降の大きな変化として、2023年12月に館名を変更したことについて触れておかなければならない。「岡まさはる記念長崎平和資料館」という館名を変更するに至ったのは、平和活動家であった岡正治が、亡くなる直前の1994年に、ある女性に対して性暴力に及んでいた事実が判明したからである。

被害を受けた女性は、2020年7月20日に、ネット上で自分の体験を書き込んだ。そこでは「ある聖職者で活動家で市議だった人」「長崎の偉人として記念資料館まである人物」との表現で、名前は伏せられていたが、明らかに岡正治とわかる人物から受けた性暴力の被害がつづられていた。このことはしばらくしてから、人づてに資料館関係者の耳にも入り、一部の理事の知るところとなつたが、その時点では何ら具体的な行動を起こさず、事態を放置してしまった。2023年になって被害を受けた女性の書き込みに気付いたある会員から指摘を受け、7月の理事会で検討し、被害女性（東京在住）から詳しく話を聞かせていただくこととした。女性とネット上でつながりのある女性会員の方に依頼し、約2時間にわたって話を伺ってもらい、了承を得てその音声データを当時の資料館の理事で共有した。その結果、岡正治による女性への性暴力は疑いようのない事実であること、館としての早急な対応が必要であることを理事会は認識するに至つた。理事会として文書を作成し、被害を受けた女性へお詫びをした。性暴力そのものは30年近く前に既に死亡している岡正治によるもので、資料館自体は岡の死後に設立されたものであるが、2020年段階で女性が被害をネット上で告白し、その事実を認識しながら3年にわたって事態を放置したこと、館名に「岡まさはる」の名を冠して活動してきたことが女性の傷をさらに深めたことに対する謝罪である。「被害者の痛みに思いを馳せ」ることを定款にもうたっている資料館として、これは許されないことであった。

理事会で検討の末、2023年10月10日以降、資料館を一時閉館し、展示内容の見直し等を行うこととした。これと並行して10月7日には資料館の会員に対する説明会を開催し、さらに10月11日には長崎市政記者室において、一時閉館に至った経緯等について記者発表を行つた。そして11月19日の第21回資料館総会において館名を「長崎人権平和資料館」に変更することを決議し、翌12月12日に変更登記を済ませた。

展示内容の見直しに関しては、理事だけでなく会員からも希望者を募り「展示検討委員会」を組織し検討を重ね、従来展示の一角を占めていた「岡正治コーナー」を撤去、合わせて個人顕彰を避けるという観点から「高實康稔コーナー」も撤去し、それに代え新たに「継続する差別・人権侵害コーナー」を設けることとした。そしてその中に、今回の事案の反省を込め「性差別・性暴力コーナー」を新設し含めることも展示検討委員会で合意を得た。こうして約6ヶ月の閉館期間中に新たな展示物を作成し、2024年4月1日より「長崎人権平和資料館」として再出発することになったのである。

4 長崎人権平和資料館の展示

資料館は、4階建のビルの1・2階を展示室、3階を会議室、4階を資料等の保管室としている。展示フロアは20名も来館者があれば人があふれてしまうほど手狭な、小さな資料館である（写真1）。スペースが限られているため、階段など移動経路の壁面にもくまなく展示が行われている。以下、展示概要を見学順路順に沿って簡単に説明する。

【1 韓国・朝鮮人、中国人被爆者】

資料館に入ると、すぐ正面に展示されているコーナーである。中央に長崎の原爆被災状況地図があり、それを囲むように被爆者・遺族などの写真が展示されている。こうした展示形式は、長崎では珍しいものではない。ただし、ここで選ばれているのは、在日朝鮮人の李奇相・朴致奎、在日韓国人⁽⁶⁾の徐正雨、韓国人の金順吉・徐栄子、中国人の牛秀連の6人であり、展示されている全員が日本人ではない。このうち徐栄子と牛秀連はどちらも夫が原爆死した「原爆遺族」で、他の4人は被爆者である。地図の下方には、現在平和公園として知られる旧浦上刑務支所（徐栄子・牛秀連の夫はここで原爆死している）遺構の写真とともに、同支所の死刑台階段の赤煉瓦や鉄格子の残骸がガラスケースに収められ展示されている。

長崎原爆によって被爆し、死亡したのは日本人だけでなく、たとえばオランダ人など連合軍捕虜も含まれているが、日本の侵略や植民地支配の結果、被爆者となった朝鮮人・中国人の存在は、とりわけ重要である。原爆被災を「日本人にもたらされた巨大な被害」とのみ捉えがちな風潮に対して、ここでの展示は、朝鮮人や中国人の被爆者の存在を前面に押し出すことにより、本来であれば原爆被災と無関係であったはずの彼らを「被爆させた」責任、植民地支配や侵略、強制連行・強制労働などの日本の「加害」責任を提起しているとも言える。原爆により、長崎では2万人以上の朝鮮人が被爆（うち約1万人が死亡）したと推定される⁽⁷⁾が、その象徴的な人物として、1979年8月に長崎県朝鮮人被爆者協議会を結成し代表となった李奇相（1916-1982）の発言の一部を引用する。



写真1 長崎人権平和資料館外観

(6) ここでの「在日朝鮮人」と「在日韓国人」の表記は、生前本人が用いていたものを原則として採用している。
(7) 「人権を守る会」の実態調査に基づく推定値であるが、『原爆と朝鮮人 第7集』（2014年）では、それまで過小に見ていたとの反省から入市被爆を含めれば「被爆者総数は優に30,000人を超えるであろう」としている。



写真2 パネル展示「韓国・朝鮮人、中国人被爆者」

祖国を奪われ、日本帝国主義の奴隸と屈従の苦しみを強制されていた我が朝鮮同胞が、なぜこのような原爆地獄に追い込まれなければならないのか。私ははらわたがかきむしられるような無念さと怒りが燃え上がるのを感じた。同じような原爆地獄に突き落とされても、日本人と朝鮮人とは、被爆の本質は全然異なっているのだ——ということを、一体何人の日本人たちが感じていることだろうか。原爆地獄に朝鮮人を引きずりこんだ反省とざんげの心のない限り、日本人はこれからも「被害者づら」をして「加害者」としての自覚が湧いてこないであろう。⁽⁸⁾

【2 当館がめざすもの・館名変更の経緯 他】

2024年4月の再出発にあたり、資料館のスタンスを再確認し、来館者へ発信するために作られたコーナー。スペインの画家、ラファエル・セコの絵画「少女と鳩」が掲げられた横に「当資料館のめざすもの」「資料館の名称変更に至る経緯」のパネルがあり、さらにその横に「人権なくして平和なし」のタイトルで構造的暴力、人権・平和の歩み、ジェンダーと平和などの論考がパネル化されている。

【3 飯場・坑口】

飯場とは、工事・採掘などの現場付近に設けられ、作業を終えた労働者が飯を食い寝るだけという粗末な宿舎である（写真A：オンライン公開 *本稿末の編集注記を参照）。その当時の労働者

(8) 『追悼・李奇相氏』（私家版、1983年）所収証言「長崎原爆と私」14頁

の飯場を再現し、朝鮮人・中国人のそれぞれの連行状況などを示した。長崎に1986年まで残存していた「木鉢寮」と呼ばれる飯場（ここだけで約3,000人の労働者が収容されていた）の写真や、証言に基づいて作られた食事模型など、当時の労働者の生活実態も再現されている。「人権を守る会」の1981年以降の実態調査によって得られた、強制連行や強制労働等に関する多数の証言の一部がファイリングされ、閲覧できるようになっている。

飯場コーナーを出てすぐ右に、「坑口」として炭坑の模型（模擬炭坑）がある。飯場同様、これも手作りだが、石炭が日常から消え、炭坑労働を見たことも聞いたこともない若い世代の来館者に、体験的に理解してもらおうという意図がある。当時のツルハシやカンテラ、掘り出された石炭などが展示されている。

【4a 写真で見る日本のアジア侵略 朝鮮・中国】

1階から2階に至る階段部分の展示の前半は、日本による朝鮮侵略の歴史である。「朝鮮への野望」「『韓国併合』」「独立運動と弾圧」「民族性抹殺の皇民化」「強制連行と徴兵」という5つの区切りがなされ、重要なトピックが写真等で取り上げられている。

途中の踊り場からあとの階段部分は、中国侵略の歴史で、日露戦争以降の満鉄経営から柳条湖事件（1931年）、第一次上海事変・傀儡「満州国」建国（1932年）、そして日中戦争全面化まで時系列で展示されている。以降は中国侵略の象徴的なトピックを「南京大虐殺」「重慶無差別爆撃」「万人坑」「731部隊」「三光作戦」とまとめて展示している。



写真3 パネル展示「日本はアジアで何をしたか」

【4b 写真で見る日本のアジア侵略 日本はアジアで何をしたか】

階段を上りきると2階入口前の壁面すべてを使って「日本はアジアで何をしたか」という展示がある（写真3）。中央に、1943年の子ども向けの雑誌掲載の「大東亜戦争図」（日本が軍事占領下においた地域に日の丸が描きこまれている）が大きく拡大されている。この地図は、天皇の統治する日本がアジア全体を支配する、という当時の日本人の意識の表象と言える。一方、地図の周辺を囲む写真は、日本軍が制圧した現地で発生した虐殺や弾圧など支配の実態を示している。写真は朝鮮、フィリピン、ベトナム、シンガポール、タイ、ミャンマー、中国、傀儡「満州国」、太平洋の島々の各地域のものである。

【5 戦時下日本の思想統制 海外・国内】

2階室内の入口手前に、日本占領下の思想統制、いわゆる皇民化の実態について、日の丸・君が代・ニッポンゴという3つのキーワードを元に整理した展示がある。主として東南アジアの状況が、当時発行された雑誌の記事・写真等により示されている。

これと連動して、2階室内の最初のコーナーには日本国内での思想統制が展示されている。戦前の情報局が発行していた「写真週報」や、当時の教科書などが展示され、日本は天皇が治める神国であり、日本人は優秀な民族、という自民族中心主義（エスノセントリズム）が蔓延していた社会状況を見て取れる。

【6 長崎の強制連行・強制労働】

「長崎における朝鮮人強制連行」のタイトルの下に、端島・高島・崎戸（いずれも三菱鉱業——現三菱マテリアル——経営の炭坑の島）の写真があり、それぞれの連行状況等がパネル化されている（写真B：オンライン公開）。朝鮮人強制連行を象徴する人物として、14歳で端島へ連行され、後に三菱長崎造船所へ移動、そこで被爆した徐正雨の生涯をまとめたコーナーもある。また、「長崎の中国人強制連行の真相を調査する会」が行った実態調査や、その後の長崎地裁での裁判の展開をふまえて作成された展示もある。ここにも1階と同じく強制連行に関する証言が多数あるが、比較的最近得られた日本人の証言二例を示すことにする。まず、1931年に端島に生まれ、1941年まで過ごした男性の証言である（二例とも文意を損なわずに発言の一部を省略している）。

一番、朝鮮から来た人が惨めだったのは、地下室と1階ですね、日も当たらん地下のじめじめしたようなところですよ、朝鮮人の家族は押し込められていた、というのが実態です。人間が別と思っていました。親もだし、友だちもだし、近所もだし、それぐらい、言ったらいかんが、人間扱いしとらんとですよね、今考えてみれば。⁽⁹⁾

次に1934年福岡に生まれ、1941年以降端島の北北東8kmほどに位置する伊王島で暮らした男性の証言である。

(9) 2020年10月1日（証言者89歳）、自宅での聴取り。なお証言者からは名前や写真を示す形での公開の許諾を得ているが、ここでは匿名とした。次の注10も同じ。

朝鮮の人を叩く時はですね、座らせて叩くんじゃないですよ。足、両足をくくって、天井からぶら下げる。逆さ吊りです。地域の人たちは、それを見ると「ブリが下がつとる」と、魚のブリですね。大きなブリは、尻尾に紐つけて下げるんです。朝鮮の人たちが叩かれると「ブリが下がつた」と言いました。私たちは、目の前で一年半、見とりますからね。毎日叩かれた。

坑道づくりをしよって、大落盤がおきて、私は病院まで見に行つたですたいね。坑内から怪我人が上がって来るですたいね。日本人やつたら、まっすぐ病院ですよ。上がってきたとが朝鮮の人やつたら、外で、ムシロを敷いて、それに寝せたまますよ。小学校四年生やつたばつてん、さすがにやっぱり可哀想やなあと、子どもながら思いました、その時ね。そういう差別、もう人間として扱つとらん。アイゴー、アイゴーって泣きよる人もおるし、もう全然声も出らん人もおるし、ほん一とに可哀想ですよ。⁽¹⁰⁾

加えてこのコーナーでは端島・崎戸における死亡者の名簿が展示化されている。端島の場合、1925年から1945年にかけて島内で亡くなった朝鮮人・中国人138名の名前・年齢・本籍・死亡理由が毛筆で書かれているだけの展示である。しかし死亡理由の欄に見られる「窒息」「変死」「外傷に因する脊髄麻痺」「圧死 炭鉱内に於て変死」「埋没に因する窒息死」などの記載は、異郷の地で彼らがいかに苛酷な労働を強いられていたか、想像させるに十分である。この展示は1984年に「人権を守る会」が入手した端島の火葬認許証下付申請書に基づくもので、その申請書（複写）も展示されている。

【7 日本軍「慰安婦】

資料館の開館間もない1995年12月に、元日本軍「慰安婦」の姜徳景・金順徳の2人が、韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）の金信實副代表と共に来館した。このことが契機となり、翌1996年5月に資料館のメンバーが訪韓し、挺対協の事務所を訪ね、尹貞玉代表と会談、資料提供を受けた。さらに翌1997年には尹貞玉代表を長崎へ招き、「慰安婦問題の真実」という講演会を開催した。こうした挺対協とのつながりを基軸として、このコーナーは設計されている。日本軍「慰安婦」制度の説明、韓国・フィリピン在住の元「慰安婦」女性の長崎集会での証言、国際社会での取り組み、日本国内での動きなど多岐にわたる展示と、関係書籍が展示されている（写真C：オンライン公開）。

【8 日本はなぜ無責任であり続けるのか】

このコーナーのテーマは、日本による虐殺・残虐行為である。資料館は2000年に中国の侵華日軍南京大屠殺遇難同胞紀念館（南京大虐殺紀念館）との友好館提携を結んだ。これを機に、南京の紀念館より写真提供を受け展示コーナーを設けた。また2000年から2015年（2007年を除く）まで、南京大虐殺生存者を招き「長崎と南京を結ぶ集い」という証言集会を実施したが、その証言テキストもファイリングされ閲覧できる。合わせて2005年にはハルビンの侵華日軍第七三一部隊罪証陳列館とも友好館提携を結んだため、同様に「永遠に消せない731細菌部隊」という小コーナーも設けられている。

(10) 2019年7月14日（証言者85歳）、長崎県勤労福祉会館での聴取り。

これらと別に展示されている、日本の傀儡「満州国」での公開処刑の連続写真は、農具の押切で首を切断するという極めて残虐なものだが、複写でなく原本であり、その写真の裏面には「惨！／情けを知る大和武士、遂に切らした堪忍袋、／涙を呑みて正道を行う」との記述（写真の撮影者によるものと思われる）がある。傀儡「満州国」へ渡った日本人の、公開処刑・殺害を「正道」と言って憚らない、中国人への抜き難い偏見と蔑視が感じられる。

【9a 継続する差別・人権侵害 戦後補償】

従来「戦後補償コーナー」としていた部分を、内容を豊富化した上で「継続する差別・人権侵害」の一部に位置付け再編した。「清算されていない過去・日本の戦後補償の現状」のタイトルの下に、BC級戦犯問題、徴用工問題、在外被爆者問題、靖国・忠魂碑問題、ドイツの戦後補償との比較という5つの項目を展示している（写真D：オンライン公開）。このうち徴用工問題では金順吉裁判、在外被爆者問題では李康寧裁判という長崎で提訴されたケースを中心にパネルが作られている。長崎の在外被爆者問題で中心的な役割を果たしてきた平野伸人（全国被爆二世団体連絡協議会・特別顧問）より提供を受けた金順吉の徴用手帳、霧島寮名簿なども展示されている。

【9b 継続する差別・人権侵害 性暴力・性差別】

前述の岡正治の性暴力事案およびそれへの資料館の対応の反省から、新たに設けられた展示である。従来も日本軍「慰安婦」コーナーで性暴力への言及はあったが、ここでは継続する人権侵害の底流に性差別やジェンダーバイアスが潜んでいるのではないか、という問題意識から、「政治、経済、教育、日常生活／社会における性差別」「性暴力／ジェンダーに基づく暴力」「社会における性暴力」「社会運動の中の性暴力」等のパネルが並ぶ。それと共に「長崎人権平和資料館における性暴力事案への対応と経験の共有と反省」のパネルがあり、日本社会における性差別・性暴力の状況改善を、自らの経験と反省を踏まえ訴えている。

【9c 継続する差別・人権侵害 消え去らない植民地主義】

日本の敗戦とともに台湾・朝鮮という植民地は解放され、傀儡の「満州国」も消滅したが、日本人の中には植民地時代の傲慢で偏見に満ちたアジアへのまなざしが払拭されていないのではないか、という問題意識から新設された展示である。「在日コリアン・在日中国人への差別」「入国管理制度問題」「台湾・東南アジアと日本の関わり」「関東大震災時の朝鮮人・中国人虐殺と現在」などがパネル化されている。また、長崎という地域性に関わる差別として、原爆により壊滅的な被害を受けた長崎の被差別部落の問題、及び被爆者に対する差別問題のパネルもある。今後、北海道と沖縄、つまりアイヌ民族と琉球への差別に関する展示も予定されている。

【10 弾圧に抵抗し、戦争に反対した人たち】

日本の侵略戦争への抵抗・反対者に関しては、資料館の定款で「明らかにする」とされていたが、該当する展示は設置していなかった。このことを2015年10月3日、資料館設立20周年記念講演会の中で、講演者の徐勝立命館大学特任教授から指摘を受けたことが契機となり、2016年8

月に新たに設けた展示である。戦前の思想弾圧と抵抗運動を年表形式で示し、「治安維持法」解説及び、9人の弾圧犠牲者・抵抗者（明石順三・飯島喜美・小林多喜二・末永敏事・鶴彬・長谷川テル・三木清・山本宣治・尹東柱）のパネルが展示されている。

【11 そして、いま私たちは…／交流スペース】

「そして、いま私たちは…」は固定的な展示ではなく、私たちが直面している社会の諸事象にどう向き合うべきかの問題提起として、最近の新聞から、戦争や人権に関わる記事をピックアップし展示しているコーナーである。2024年4月のリニューアル・再出発に際して、中央の空間にコラクボードを配置し、そこへ来館者が見学した感想などを書いて貼り付けることができる「交流スペース」を新たに設けた。多くの国の言語で書かれたメッセージが日々貼られている。

5 資料館が関わる2つの追悼碑

資料館は展示以外にも講演会・上映会・公開講座・スタディツア等、様々な事業を行っているが、ここでは「加害の記憶と追悼・継承」という視点から、資料館と関わりの深い2つの追悼碑について触れておきたい。

(1) 長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼碑

「長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼碑」（以下「朝鮮人追悼碑」、写真4）は、「人権を守る会」を中心となって募金活動を行い、長崎市の平和公園内に建立した碑で、1979年8月9日午前7時半、34名の出席者のもと除幕・追悼式が行われた⁽¹¹⁾。以来、毎年8月9日の午前7時半に、この碑の前で「長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼集会」（以下、関係者の間で呼び習わしている「早朝集会」と表記）が欠かさず行われてきた。

碑は表に「追悼 長崎原爆朝鮮人犠牲者」の文字、裏面に「強制連行および徵用で重労働に従事中被爆死した朝鮮人とその家族のために」という碑文が刻まれている。さらに、碑の近くにある説明板（日本語・英語・ハングルによる3カ国表記）には次のように建立の意図が記されている（後半部分を引用）。



写真4 長崎原爆朝鮮人犠牲者追悼碑

(11) 岡正治『大村収容所と朝鮮人被爆者』（私家版、1981年）30頁

私たち、名もなき日本人がささやかな淨財を拠出して異郷の地長崎で悲惨な生涯を閉じた1万余の朝鮮人のために、この追悼碑を建設した。かつて日本が朝鮮を武力で威かくし、植民化し、その民族を強制連行し、虐待酷使し、強制労働の果てに遂に悲惨な原爆死に至らしめた戦争責任を、彼らにおわびすると共に、核兵器の絶滅と朝鮮の平和的な統一を心から念じてやまない。

毎年8月9日開催の早朝集会は、当初参加者3～40名程度であったがその後増加し、2010年頃にはそれほど広くもない碑の前の空間に、200名を超す人々が集うようになった。コロナ禍直前の2019年の早朝集会は「朝鮮人原爆犠牲者を追悼 250人が黙とうし献花」（2019年8月10日西日本新聞）と報じられている。参加者層も年を追うごとに多彩になっており、2003年には中国の南京大虐殺記念館の朱成山館長が、2007年には韓国原爆被害者子孫会の李太宰会長（父親の李康寧は長崎での在外被爆者訴訟原告）が参加し発言している。特に注目すべきは、2020年以降、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮共和国とする）の「朝鮮原爆被害者協会」からのメッセージが、朝鮮総聯長崎県本部を経由して届けられるようになったことである。日本国内では、在外被爆者に対する認知が決して高いとは言えず⁽¹²⁾、中でも在朝被爆者に関してはほとんど知られていないと言ってよい。市民主催の集会ではあるが、朝鮮共和国内の被爆者からの声が届けられ、集会参加者が共有することの意味は大きい。資料館の会報「西坂だより」では、この朝鮮原爆被害者協会からのメッセージを2020年以来、欠かさず全文掲載し会員へ送付している。なお、早朝集会は1979年の追悼碑建立以来、一貫して「人権を守る会」が主催してきたが、2024年末に追悼碑の管理を長崎人権平和資料館へ移管したため、2025年は資料館主催の最初の早朝集会となった。

（2）浦上刑務支所中国人原爆犠牲者追悼碑

北村西望制作の「平和祈念像」が鎮座する現在の平和公園「願いのゾーン」（長崎市による命名）には、戦前、長崎刑務所浦上刑務支所が威容を誇っていた。ここは原爆爆心地点に最短で100mほどという至近距離に位置しており、刑務所の建物は原爆によって瞬時に崩壊、刑務官など職員関係者53名、収容者81名は全員即死した。その収容者81名のうち、32名は中国人、13名は朝鮮人であったと見られている⁽¹³⁾。ここに「浦上刑務支所中国人原爆犠牲者追悼碑」（以下「中国人追悼碑」、写真5）が建立されたのは2008年7月7日のことである。市民団体「長崎の中国人強制連行裁判を支援する会」（以下「支援する会」）が発案し、募金活動を行い、行政等に頼らず市民の力だけで建立した、という点は「朝鮮人追悼碑」と共通である。

「支援する会」と資料館との関係について簡単に触れておく。「支援する会」は、中国人強制連行被害者が原告となり、国・長崎県と三菱を相手に2003年11月に起こした裁判を支えるために組織されたものだが、その前身は1999年7月結成の「長崎の中国人強制連行の真相を調査する会」（以下「調査する会」）である。「調査する会」結成には、当時の高實康稔資料館理事長が深く関わり、共同代表に就き、1999年8月に行われた訪中調査活動には高實・崎山昇（2025年現在資料館理事

(12) 日本被団協の田中熙巳代表は、2024年12月10日ノーベル平和賞受賞スピーチで在韓被爆者を「日本で被爆して母国へ帰った韓国の被爆者」と、植民地支配や労務動員の背景に触れず、在朝被爆者には全く言及しなかった。

(13) 『長崎原爆戦災誌 第4巻』（1984年）382頁

長)・それに筆者も加わっている。「調査する会」「支援する会」の活動の成果を「長崎の中国人強制連行コーナー」として資料館に常設展示していることは既述した。

長崎における中国人の被爆は、「被爆者数を650人とし、そのうち死者は死亡率を24%として156人と推定」⁽¹⁴⁾されており、朝鮮人被爆者と比較すれば規模はずっと小さい。しかし、この浦上刑務支所で原爆死した32名の中国人は、1942年11月に東條内閣が閣議決定した「華人労務者内地移入ニ関スル件」に基づき行われた中国人強制連行の被害者であり、それが治安維持法違反・国防保安法違反の容疑⁽¹⁵⁾で捕えられ、浦上刑務支所に収容されたという経緯を考えると、拉致に等しい連行⁽¹⁶⁾に加えて、弾圧法による刑務所への移送という、二重の国家犯罪によって彼らは原爆死に至ったのであり、日本政府が負う罪責は非常に重いと言わざるを得ない。

「中国人追悼碑」は、台座を含め高さが2.4mほどで、表面に縦書きで「浦上刑務支所 中国人原爆犠牲者 追悼碑」、裏面上部に横書きで「この地で原子爆弾により非業の死を遂げた／中国の方々を追悼するとともに／非戦と核廃絶を誓ってこの碑を建立する」と刻まれ、その下に原爆死した32名の中国人の名前も刻まれている。碑の前には説明板（2013年7月7日設置）があり、そこには「戦時中、日本は約4万人の中国人を強制連行し、炭鉱や鉱山、港湾、土木工事などで苛酷な労働を強いて、わずか1年余りの間に6,830名もの死者を出しました」に始まり、浦上刑務支所で32人の中国人が原爆死に至った経緯を述べ、碑は犠牲者の「非業の死を悼み、正しい歴史認識と日中友好を願って」建立されたと説明されている。「中国人追悼碑」の前でも、建立された2008年以来、7月7日前後に「中国人原爆犠牲者追悼集会」が（コロナ禍のため中止された2020年を除き）毎年開催されている。

6 国が関わる平和関連施設との比較

以上、資料館の展示や関連する碑について述べてきた。資料館が設立された1995年は、日本の敗戦後50年であり、村山内閣のもとで談話（いわゆる村山談話）が発表された年である。談話では「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」として「痛切な反省」と「お詫び」が表明されていた。資料館設立の目的に「一日

(14) 同上、383頁

(15) 『平和文化研究 第24集』（長崎総合科学大学長崎平和研究所、2001年）144頁

(16) 長崎地方裁判所判決文（2007年3月27日）には裁判所が認定した事実として、被告等は「それぞれ拉致等され」連行されたという文言がある。



写真5 浦上刑務支所中国人原爆犠牲者追悼碑

も早い戦後補償の実現」がうたわれているのは、当時の社会的気運と無関係ではない。しかし、戦後補償実現の運動はこの後、急速に収縮し、逆に1990年代後半になると歴史修正主義の台頭が著しく、2012年12月の第二次安倍内閣成立以降は「公論化する歴史修正主義」⁽¹⁷⁾と表現されるような憂慮すべき事態にまで至った。

敗戦から80年の2025年現在、日本社会の中で長崎人権平和資料館はどのような位置に置かれているのか。比較対照のため、1990年代後半以降に国の関与の下で設立された「平和祈念展示資料館」「昭和館」「しょうけい館」という東京の3つの戦争・平和関連施設がどのような目的・意図をもって作られ、運営されているかを見てみよう。

昭和館（1999年開館）：昭和の時代に国民が経験した戦争の記憶を継承し、またその時代の国民生活に係る歴史的資料・情報を収集、保存、展示し、その労苦を次世代へ伝える国立の施設です。⁽¹⁸⁾

平和祈念展示資料館（2000年開館）：さきの大戦における、兵士、戦後強制抑留者および海外からの引揚者の労苦（以下、「関係者の労苦」）について、国民のみなさまに、より一層理解を深めていただくため、関係者の労苦を物語る様々な実物資料、グラフィック、映像、ジオラマなどを戦争体験のない世代にもわかりやすく展示しています。⁽¹⁹⁾

しょうけい館（2006年開館）：戦傷病者とその家族が戦中・戦後に体験したさまざまな労苦についての資料及び情報を収集、保存、展示し、後世代の人々にその労苦を知る機会を提供することを目的として平成18年3月に設立した国立の施設である。⁽²⁰⁾

いずれの施設でも設立の趣旨・目的は「労苦」がキーワードであり、国民（日本人）の「労苦」の理解を深め、伝え継承していくことが強調されている。「労苦」とは、つまりは戦争に関連してもたらされた「被害」体験である。

合わせて全国関連施設ネットワーク会議の存在も考慮しなければならない。これは「平和祈念展示資料館が幹事となり、関連施設間の協力体制の強化などを目的」⁽²¹⁾とした会議体で、2025年4月現在、東京の3施設に加えて全国の10施設が参加しているが、そのほとんどが特攻・空襲・引揚などに関わる施設であり、特に特攻隊関連は知覧特攻平和会館、予科練平和記念館などの6館が名を連ねている。どのような基準で「関連施設」が選ばれたかは不明だが、「戦争の記憶を風化させることなく、次の世代へと引き継ぐことに日々取り組んでいる展示施設」⁽²²⁾という位置付けからは、「戦争の記憶」を日本の被害に限定した記憶として定義しようとする日本政府の意図がうかがえる。

(17) 『人権と生活』51号（在日朝鮮人人権協会発行、2020年12月）の特集タイトルとして「公論化する歴史修正主義」が付されている。

(18) 昭和館 Web サイト 昭和館について

<https://www.showakan.go.jp/special/> (2025年7月15日閲覧)

(19) 平和祈念展示資料館 Web サイト 当資料館について

<https://www.heiwakinen.go.jp/about/> (2025年7月15日閲覧)

(20) 『しょうけい館年報』第18号（2025年2月）設立趣旨、2頁

(21) 『見て・学んで・考える 平のことミュージアムガイド』（2025年1月）1頁

(22) 2025年7月1日から7月13日まで開催された「関連施設をめぐるパネル展」紹介用フライヤーより。

全国関連施設ネットワーク会議発行のミュージアムガイド⁽²³⁾には、「過去の戦争がいかに多くの人々を苦しめ、大切なものを奪ったのかを、私たちは歴史から学ぶことができます」と記載されている。歴史から学ぶことの重要さには同意するが、戦争が「多くの人々を苦しめ」たという、その「多くの人々」に、日本の植民地支配や侵略戦争により犠牲となった中国・朝鮮・東南アジアなどの地域の人々は、含まれているだろうか。13の関連施設の設立目的や展示を見る限りでは、「多くの人々」とは日本人に限定されているとしか考えられない。

日中戦争やアジア太平洋戦争によって、日本人の中にさまざまな被害が生じたことは事実であり、それを正しく継承することの意義はもちろん理解できる。しかし、アジア諸国の人々の「多大の損害と苦痛」(村山談話)に全く触れず、日本人の被害のみが戦争被害であるかのように伝え継承しようとするなら、それは「事実」ではなくなる。筆者にはこうした政府の姿勢は、1990年代後半以降の歴史修正主義の台頭と無関係ではなく、2020年に東京に設立された産業遺産情報センターの抱える問題、現在進行中の長崎原爆資料館の展示改変問題とも通底すると考えているが、紙幅の関係でここでは述べることができない。

おわりに

長崎人権平和資料館への現在の来訪者は、年間4,000人程度であり、長崎市原爆資料館と比較すれば、入館者の規模は1%以下である。このささやかな資料館を「世界規模の反日情報網の基点」(櫻井よしこ・産経新聞ウェブ版2017年2月6日)と叩く声もあるが、実際は、市民運動の成果を中心に、手作りで少しづつ積み重ねてきた資料館であり、市民のボランティアの力だけでよく30年間維持・継続できた、というのが偽らざる実感である。近年は海外からの来訪が目立って多いが、「加害の事実を知るとともに被害者の痛みに思いを馳せ」ることを目的に掲げる長崎人権平和資料館は、加害の事実から目を背けようとするこの国において、まだ存続が求められているのかもしれない。

(しんかい・ともひろ 長崎人権平和資料館前副理事長)

*編集注記：写真A～Dは、本誌オンラインジャーナル公開サイト(<https://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/oz/>)に掲載します。

(23) 前掲『見て・学んで・考える 平和のことミュージアムガイド』で、平和祈念展示資料館Webサイトからダウンロードも可能。



写真 A 飯場



写真 B パネル展示「長崎における朝鮮人強制連行・強制労働」



写真C パネル展示「日本軍「慰安婦」問題」



写真D パネル展示「戦後補償「清算されていない過去」」